

平成27年度 事業実施状況報告

はじめに

わが国の65歳以上の高齢者人口は、3,000万人を超え、総人口に占める割合も25%を超えています。さらに、平成26年度には、団塊世代660万人すべてが65歳に到達して高齢化に拍車がかかり、シルバー人材センターへの入会時の年齢も、確実に高年齢化している傾向が見られます。

平成26年6月に閣議決定された「日本再興戦略」においては、人口減少社会の中で成長を実現していくためには、女性のみならず、高齢者等の活躍も一層促進していく必要があるとして、高齢者が身近な地域や人材を必要としている他の地域での就労、ボランティアなどの社会参加活動への参加を積極的にしやすい環境の整備を進めるとしており、シルバー人材センターの役割はますます重要になっております。

このような現状にあつて、日野市シルバー人材センターは、自主・自立、共働・共助の理念の下、定時総会をはじめ理事会、班会議等の組織活動で自主的・主体的な活動を展開し、積極的な社会奉仕活動等を含め、地域社会に貢献する公益法人として、一層の自律的な経営に努め、事業を推進しました。

1 会員の状況

平成27年度末の会員数は、1,535人で前年度より14人（0.9ポイント）増加しました。

年間入会者を277人（前年度比+72人）に増やし、年間退会者を263人（前年度比▲38人）に減らして、合計110人の会員増強を行った結果です。年度末会員数は、平成22年度の1,733人をピークとして、平成26年度までの4年間は減少が続いていましたが、5年ぶりにプラスになりました。

年度内の就業実人員は、1,242人で前年度より20人増加し、就業率は80.9%（前年度 80.3%）と増加しました。就業実人員については、平成24年以降同等数の増減を繰り返しており、その増加が今後の課題です。

表-1 男女別会員状況

	会員数	構成比	平均年齢	最高年齢	就業実人員	就業率
男	1,128人	73.5%	72.1歳	93歳	901人	79.9%
女	407人	26.5%	70.8歳	89歳	341人	83.8%
計	1,535人	100.0%	71.7歳	—	1,242人	80.9%

表-2 会員数、就業実人員の推移

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
会員数（人）	1,535	1,521	1,617	1,618	1,690
就業実人員（人）	1,242	1,222	1,248	1,218	1,379
就業率（%）	80.9	80.3	77.2	75.3	81.6

表-3 月別入退会状況と会員数

(単位：人)

月別	入会者			退会者			会員数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
4月	46	27	73	4	4	8	1,169	417	1,586
5月	20	26	46	9	3	12	1,180	440	1,620
6月	17	6	23	23	13	36	1,174	433	1,607
7月	9	9	18	4	1	5	1,179	441	1,620
8月	10	3	13	5	3	8	1,184	441	1,625
9月	7	3	10	9	4	13	1,182	440	1,622
10月	16	4	20	4	6	10	1,194	438	1,632
11月	11	14	25	16	4	20	1,189	448	1,637
12月	18	4	22	21	6	27	1,186	446	1,632
1月	11	3	14	10	5	15	1,187	444	1,631
2月	3	4	7	14	11	25	1,176	437	1,613
3月	5	1	6	53	31	84	1,128	407	1,535
合計	173	104	277	172	91	263			

表-4 年齢別入会者状況（入会時）

(単位：人)

	60歳未満	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳以上	計	平均年齢
男	0	34	75	36	23	5	173	68.9歳
女	0	24	37	29	10	4	104	68.6歳
計	0	58	112	65	33	9	277	68.8歳

表-5 退会理由別会員数

(単位：人)

	病気	就職	死亡	転居	希望する仕事がない	就業機会なし	家庭の事情	会費未納	加齢	センター運営への不満	未回答(不明)	その他	合計
男	29	20	11	8	11	13	17	14	23	3	8	15	172
女	12	7	1	7	15	4	10	8	11	1	7	8	91
計	41	27	12	15	26	17	27	22	34	4	15	23	263

表-6 在籍期間会員数

(単位：人)

	1年未満	1年以上	2年以上	4年以上	6年以上	8年以上	10年以上	合計
		2年未満	4年未満	6年未満	8年未満	10年未満		
男	146	95	213	190	148	105	231	1,128
女	76	43	87	73	35	27	66	407
計	222	138	300	263	183	132	297	1,535

2 事業実績

平成27年度の事業実績は、受託件数7,979件で前年度より701件（9.6ポイント）増加、

契約金額は、636,310,838円で前年度より46,074,094円（7.8ポイント）増加しました。

主な要因として、日野市へのこまめな営業努力、民間事業所に対する、過去から積み重ねてきた就業開拓員等による地道な営業努力が結実したと考えられます。また、高齢者人口の増加によって、ご家庭への困りごとサービスの需要が増加していることに加え、事業紹介パンフレットの全戸配布等により仕事の内容をご理解いただいたことが考えられます。

具体的には、公共事業においては駐輪場自転車整理業務が有料化に伴う指定管理者制度の導入によって民間委託されたことなどから、東京都や日野市などからの直接的な受注は、4,563千円（2.3ポイント）の減少となりました。しかし、前年度と同様に駐輪場自転車整理業務を加えれば、12,347千円（6.1ポイント）の増加でした。

民間事業においては、企業等からの仕事が45,204千円（18.2ポイント）と大幅に増加しました。ただし、上記の駐輪場自転車整理業務を除くと、28,294千円（11.4ポイント）の増加でした。家庭からの仕事は5,769千円（5.5ポイント）の増加でしたが、家事援助サービスおよびリビングサポートは大幅に伸びました。また、独自事業においては、カルチャー教室や小学生向け学習教室はやや減少しましたが、リサイクル事業を含め338千円（0.9ポイント）減となり、ほぼ前年度並みでした。

次に、平成27年度における契約金額の公民比率は、公共事業が197,194,631円で31.0%（前年度34.2%）、民間事業が388,479,208円で69.0%（前年度65.8%）となりました。

なお、受注した仕事内容別（職群別）の内訳では、清掃や除草等の一般作業群（49.7%）と学校や市施設等の管理群（16.9%）の2群で全体の3分の2を占めています。

表-7 事業実績

		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
就業実人員		1,242人	1,222人	1,248人	1,218人	1,379人
就 業 率		80.9%	80.3%	77.2%	75.3%	81.6%
就業延べ人員		146,698人	135,121人	133,963人	126,183人	143,367人
受 注 件 数		7,979件	7,278件	6,974件	6,680件	6,200件
契 約 金 額	配分金	561,514,373円	523,154,518円	500,734,279円	492,056,433円	562,349,969円
	材料費	20,263,732円	18,926,293円	15,845,745円	25,770,759円	89,431,829円
	事務費	54,532,733円	48,155,933円	41,495,923円	43,276,822円	75,468,572円
	合 計	636,310,838円	590,236,744円	558,075,947円	561,104,014円	727,250,370円

表-8 契約金額／公共・民間別内訳

（単位：円）

		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
公 共		197,194,631	201,757,536	186,013,039	199,100,558	347,166,834
民 間	企業等	292,952,054	247,747,559	235,634,270	233,864,624	266,242,535
	家庭	110,217,910	104,448,669	102,962,251	95,350,643	83,309,321
	独自	35,946,243	36,282,980	33,466,387	32,788,189	30,531,680
	小 計	439,116,207	388,479,208	372,062,908	362,003,456	380,083,536
計		636,310,838	590,236,744	558,075,947	561,104,014	727,250,370

表-9 契約金額／職群別内訳

(単位：円)

職群別	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
技 術	17,189,007	16,875,678	13,850,904	12,369,977	49,944,765
技 能	87,433,915	74,824,654	68,957,300	65,307,814	56,316,120
事務整理	83,278,398	78,652,897	74,203,563	80,126,891	81,975,781
管 理	107,308,853	105,441,321	101,178,036	102,300,671	133,597,890
折衝外交	15,110,528	17,157,869	22,011,969	22,117,095	127,654,114
一般作業	316,532,748	286,764,668	269,810,523	271,443,457	262,878,370
サービスほか	9,457,389	10,519,657	8,063,652	7,438,109	14,883,330
計	636,310,838	590,236,744	558,075,947	561,104,014	727,250,370

3 事業計画に対する各委員会等の実施状況

(1) 就業拡大と提供

①公共事業の連携体制を強化して、就業を拡大

公共事業の就業拡大には、日野市とのより一層の連携強化が必要であり、どの分野に就業の可能性があるか検討を重ねました。結果として、教育や福祉の分野については会員の活躍が期待されるとして、役職員中心に日野市との継続的な協議によって、平成28年度より市立中学校校舎管理業務などの就業拡大が決まりました。

②就業開拓の体制を強化して、民間企業等の就業を拡大

4月より就業開拓員2名と就業拡大支援事業担当を1名常置し、活動報告やミーティングで戦略を立てながら就業開拓を実施し、市内事業所、個人事業主など合わせて454か所を訪問しました。平成25年度より継続して行った就業先開拓等が功を奏し、今年度の大幅な実績アップに繋がりました。

③行政サービス補完事業等、新規事業開拓に積極的に取り組む

平成26年度にスタートさせた事業について継続して取り組んだ結果、次のような状況となりました。

○ 映像ソフト事業

試作品による販路等のリサーチを行いました。具体的には、幼稚園のイベントのビデオ撮影、高等学校の演劇撮影、マジッククラブの演技撮影等の受注を通じて実用化を進めています。

○ 空き家見回りサービス

全国的に人口減少に伴う空き家の増加は、社会的な問題として各自治体においても取り組みが進んでいます。法律とリンクして対応する必要がありますので、日野市と今後のサービス等について共通認識を持ちました。

○ 介護予防事業の準備

平成28年4月からの事業スタートに向けて、日野市など関係団体と連携しながら準備を進めました。1月の第10回理事会において事業運営の規程を承認し、2月には事務所開設のための申請書類を日野市に提出。3月には無事に認可が下りましたので、4月から介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型サービスを提供します。

○ 学校等の営繕サービス

市立小・中学校における営繕サービスについて日野市と協議しましたが、現段階においてはサービスの提供は難しいとの結論に至りました。

○ ふれあいサロン、買物代行サービスの調査

平成28年度実施予定の介護予防・日常生活支援総合事業の関連事業として、調査を進めています。市内の既存サロンを見学したほか、宇都宮市シルバー人材センターの店舗型多機能サロンを見学して、参考にします。なお、買物代行サービスは、サロンに併設されます。

④既存事業の課題に取り組み、改善を図る

職群班を中心に既存事業の拡大や就業における課題解決を継続的に行いました。また、応募対応の迅速化と就業情報の充実による活性化を図るなかで、情報の提供方法の見直しを行い、印刷物等による民間事業の就業情報について回数、内容等を充実させることにより、就業機会の提供方法の改善に努めました。

⑤会員の研修を強化して、専門化を進める

当センターの現状として、受注拡大が最も見込まれるのが清掃業務です。現在190名を超える方が就業していますが、技術的な面も含め、要員が不足しています。そのため、専門家によるスキルアップの技能研修を、11月と2月にのべ4回開催。合計67名が参加し、技術を磨きました。

また、3月には植木班が知識と技術の向上のため、造園業者による勉強会を開催。36名が参加し、庭木に関する講演と剪定の実技による研修を行いました。

⑥女性会員の就業機会拡大

女性委員会と事業委員会において検討を重ね、女性会員の意向等を参考に、広報物等によるPR、学童保育やサロン事業など女性会員の就業機会開拓・拡大について検討しました。

中でも、平成28年4月からスタートする介護予防・日常生活支援総合事業については、その実施に向けて日野市及び地域包括支援センター等との協議調整を重ね、事業に従事する要員の育成等の補助金も得ることができました。具体的には、10月と2月に2日間コースの家事援助講習会を開催。合計24名が参加し、充実したサービスを提供するための知識と実務を習得しました。

⑦適正就業を進める

適正就業の徹底をセンター事業の重要課題として捉え、法令等に抵触すると判断される契約については、見直しを行いました。11月に実施された東京しごと財団による適正就業巡回指導および1月に実施された東京労働局の定期調査の結果に沿って今後も法令遵守による就業に努めます。

また、新入会員を対象としたセンターの組織や就業体験及び接遇に関する研修を毎月開催。延べ257名（昨年度194名）が受講し、就業についての認識を深めました。

(2) 組織運営管理

①会員の減少を防止するために、総合的な対策を実施

○ 会員募集の強化と就業の拡大

会員募集の強化策として、次の5項目の普及・宣伝活動を行いました。

- ・ 『広報ひの』に広告掲載
- ・ 駅、J A、市施設等への横断幕掲示
- ・ 女性限定の入会案内説明会
- ・ 事業PRパンフレットを全戸配布
- ・ 年賀状DM（ランダムに12,000世帯対象）による入会案内

特に、事業PRパンフレットの全戸配布については、毎月『広報ひの』に掲載している入会案内説明会案内との相乗効果で、入会案内説明会への参加者が412名（昨年度336名）となりました。

また、就業の拡大については、既に報告しました。

○ 会員アンケートの実施

総務委員会において、会員の多面的意向の把握を目途としたアンケートを3月に実施しました。今後のセンター事業全般の改善と活性化に役立てていきます。

②女性会員の増強

女性会員の交流を深め、活動の活発化を図るための交流会については、地域ごとに数回開催していた従来の方法から、イオンモール多摩平の森ホールに集う方法に変更して11月に開催。71名（昨年37名）が集まり、アトラクションを含めた内容がとても好評でした。このほか、趣向を凝らした会員および市民向け各種講習会を次のように開催しました。

- | | | |
|-----------------------|-----|-----|
| ○ 苔玉作り講習会（4月） | 参加者 | 10人 |
| ○ 多摩御稜ほかウォーキング（5月） | 参加者 | 5人 |
| ○ 台所まわり収納講習会（6月） | 参加者 | 9人 |
| ○ 布ぞうり講習会（7月） | 参加者 | 20人 |
| ○ 都民の森公園ほかウォーキング（11月） | 参加者 | 6人 |
| ○ 料理講習会（12月） | 参加者 | 12人 |
| ○ 布花のコサージュ作り（2月） | 参加者 | 19人 |

このような女性会員の活動状況を紹介したり、各イベントへの参加呼びかけなどを中心に、『女性委員会だより』を2回発行して広く周知しました。

また、新たな会員獲得の方策として、前年度から引き続き女性限定の入会案内説明会を2回（9月、3月）開催し、合計46名が参加しました。説明会の内容については女性委員会で検討を重ね、3月の説明会では参加者を3つのグループに分けて意見交換の場を設けるなど、女性ならではの工夫が活かされた内容を盛り込みました。

③対内外広報活動の強化

8月と2月には、カルチャー教室の受講生募集パンフレットに、会員募集や提供可能な事業等を掲載し、全戸に配布しました。

5月と10月のリサイクル・フェアには、のべ750名の市民の方々が参加。会員獲得と仕事内容のPRチラシを配布し、リサイクル事業を含めたセンター活動を広く紹介しました。また、広報媒体としてホームページの役割は、今後ますます重要となり、センター事業をよりスピーディーに、幅広く発信することが求められます。引き続きホームページの内容充実に努めます。

④地域活動の活性化

以下のとおり、地域班の活性化に取り組みました。

- 地域班会議（春・秋）の出席者数増加
- 地域班長会議を年度内3回開催
- 新任地域班長研修会の開催

(3) 地域社会への貢献

①市内美化活動（一斉清掃）等の実施

公益法人の大きな役割として、市内美化のための清掃を実施しました。

- | | | |
|----------------------|-----|------|
| ○ 多摩川・浅川クリーン作戦（4月） | 参加者 | 515人 |
| ○ 全地域班一斉清掃（10月） | 参加者 | 517人 |
| ○ 公園、駅周辺、道路清掃（4月～3月） | 参加者 | 75人 |

②社会奉仕活動を進める

地域社会との共生を図るため、社会奉仕活動の積極的な展開に努めました。

- | | | |
|------------------------|-----|------|
| ○ 小学校防犯パトロール（4月～3月） | 参加者 | 975人 |
| ○ 市立小、中学校あいさつ運動（4月～3月） | 参加者 | 222人 |
| ○ 東京マラソン会場ボランティア（2月） | 参加者 | 10人 |
| ○ 高齢者の見守り支援“気かけ運動”への協賛 | | |

③地域、会員相互の交流を推進

自治会や老人会との就業、地域活動についての連携や、市民向け研修会を通じてセンター事業に関する意見を交換するなど、地域の方々との交流推進に努めました。

また、ご家庭での家事援助など、主にローテーション就業ではなく、一人で就業

している方を中心に就業会員交流会を、次のとおり開催しました。

○ 清掃就業者の集い（8月）

43名が参加し、最高齢の就業者による体験談、就業におけるヒヤリハットの発表、グループ討論など活発な意見交換を行いました。

○ 家事援助グループ交流会（9月）

19名が参加し、就業体験など活発な経験交流、意見交換を行いました。

(4) 安全対策

①事故発生件数減少への取組

会員の安全就業を確保するため、昨年度13件（傷害 11件、賠償 2件）発生した事故を、事故ゼロを最終目標と掲げ、まずは10件以内に削減するための対策を講じました。

就業現場の安全巡回を7月の安全就業強化月間に19職場、さらに11月から2月までに21職場の合計40職場を訪問し、安全就業基準による就業の点検と指導等を行いました。

また、7月の安全就業強化月間に発表する「安全標語」については、「自転車運転」と「健康管理、安全就業」をテーマとして、4月に募集しました。合計74点の応募があり、最優秀作1点と優秀作5点を選定して広報誌への掲載等を通じて安全啓発に努めました。

しかしながら残念なことに、今年度は12件（傷害 9件、賠償 3件）の事故が発生しましたので、事故の検証等を充実させて、さらなる事故発生減少に努めます。

②安全教育の強化

就業期限確認書を交付する職場に新たに就業する場合においては、安全管理委員長による安全講話を行い、就業における事故の未然防止と安全就業への意識向上に努めました。

職群班などにおいては、就業開始前に班長等から工程等を踏まえた安全に関する注意喚起を行い、日々の無事故就業を心掛けるとともに、定例的に開催する会議等において、常に安全就業を意識することに取組みました。

③事故情報の周知・活用の徹底

事故再発防止に向けて、事故情報は随時安全対策推進員に発信し、安全意識の高揚に努めるとともに、各職場における情報の伝達を図りました。

また、月刊さわやかに毎号安全及び健康に関する情報を掲載するとともに、健康に関しては、日野市が実施する特定健診、生き生き健診は必ず受けるよう随時呼びかけました。

④交通安全教育の重視、強化

25年度に3件の自転車による傷害事故が発生したことを機に、26年度は就業途上の交通事故対策に取り組みました。6月の定時総会に併せて『高齢者の交通安全』をテーマに、日野警察署による講習会を開催しました。

10月には自転車安全運転講習を開催し、日野警察署による講話と実技指導を行う予定でしたが、悪天のため中止となりました。

また、事務局掲示板には、警視庁からの高齢者の交通事故情報を通年で掲示し、注意を喚起しました。

4 会議等の開催状況

定時総会

開催年月日	主な内容
第66回 平成27年6月19日（金） 七生公会堂 ホール 会員数 1,638名 出席数 1,214名（委任 920）	1. 定款の一部変更 2. 平成26年度決算の承認 3. 理事10名の選任 4. 監事1名の選任

理事会の主な内容

開催年月日	主な内容
第1回 平成27年4月27日（月）	1. 正会員の入会承認 2. 特別会員の入会承認 3. 職員就業規則の一部改正 4. 継続雇用実施要綱の一部改正 5. 職員給料の改正
臨時 平成27年5月12日（火）	1. 理事の選考 2. 監事の選考
第2回 平成27年5月25日（月）	1. 正会員の入会承認 2. 平成26年度事業報告及び決算 3. 第66回定時総会付議事項 4. 被表彰者の推薦 5. 名誉会長の選任
臨時 平成27年6月19日（金）	1. 会長の選定 2. 副会長の選定 3. 常務理事の選定
第3回 平成27年6月29日（月）	1. 正会員の入会承認 2. 事業実施状況報告

理事会の主な内容

開催年月日	主な内容
第4回 平成27年7月27日（月）	1. 正会員の入会承認 2. 就業調整委員会設置規程の一部改正 3. 平成27年度収支予算の補正（第1号） 4. 事業実施状況報告
第5回 平成27年8月31日（月）	1. 正会員の入会承認 2. 地域班ブロック運営要領の一部改正 3. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
第6回 平成27年9月28日（月）	1. 正会員の入会承認 2. 平成27年度収支予算の補正（第2号） 3. 事業実施状況報告
第7回 平成27年10月26日（月）	1. 正会員の入会承認 2. 事業実施状況等報告
第8回 平成27年11月26日（木）	1. 正会員の入会承認 2. 事業実施状況等報告
第9回 平成27年12月21日（月）	1. 正会員の入会承認 2. 事務処理運営要綱の一部改正 3. 平成27年度収支予算の補正（第3号） 4. 事業実施状況等報告
第10回 平成28年1月25日（月）	1. 正会員の入会承認 2. 個人情報保護に関する要綱を廃止し、個人情報保護に関する規程の制定 3. 特定個人情報事務取扱規程の制定 4. 介護予防・日常生活支援総合事業 訪問型サービス生活援助型運営規程の制定 5. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 6. 事業実施状況等報告
第11回 平成28年2月29日（月）	1. 正会員の入会承認 2. 事業実施状況等報告

理事会の主な内容

開催年月日	主な内容
第12回 平成28年3月28日（月）	1. 正会員の入会承認 2. 委員会設置規程の一部改正 3. 個人情報保護に関する規程の一部改正 4. 特定個人情報取扱規程の一部改正 5. 職員就業規則の一部改正 6. 役員の報酬等及び費用に関する規程の一部改正 7. 職員給与規程の一部改正 8. 地域班会議実施要領の一部改正 9. 資金調達及び設備投資の見込み 10. 平成28年度事業計画 11. 平成28年度収支予算 12. 平成27年度収支予算の補正（第4号） 13. 事業実施状況等報告

5 事故の発生状況

年度別事故発生件数

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
傷害事故	9	11	12	6	8
賠償事故	3	2	2	3	3
計	12	13	14	9	11

傷害事故

就業中・途上別	性別	事故の状況	程度
就業中	女	帰宅するために送迎バス乗り場へ向かう途中、誤って段差につまずいて転んだ際に、右手を地面に打ちつけた。手首を骨折。	通院
経路途中	男	自転車で走行中、交差点でタクシーを避けようとブレーキをかけた際に、バランスを崩して転倒。打撲、ひざを骨折。	通院
就業中	男	業務中に気分が悪くなり休んでいたところ、通行人の救急連絡により救急車で搬送された。熱中症による急性腎不全。	入院
就業中	男	公園内を自転車で巡回している際、雨に濡れた路面（タイル）で車輪が滑り転倒。頭部を強打した。顔を裂傷。	通院

傷害事故

就業中・途上別	性別	事故の状況	程度
就業中	男	会報誌を会員宅へ配布中、ドアポストの口の部分から手を引き抜く際に、誤って指を挟んだ。指を裂傷。	通院
就業中	女	マンション廊下の清掃作業中、業務用掃除機のホースに誤って足を絡め、膝から転倒してしまった。ひざを骨折。	通院
経路途上	女	就業先に向かって歩行中、雪で凍った路面で足を滑らせて転倒して右手を強打した。手首を骨折。	通院
経路途上	女	雪が降った翌日の凍った路面を歩いていた際に、自動車を避けたときに滑って転倒、左手を強く地面についた。手首を骨折。	通院
就業中	男	庭の手入れ作業中、2人で枕木を移動していたところ、1人が誤って手を滑らせ枕木を落とした際、足に落下した。足の甲を骨折。	入院

賠償事故

仕事の種類	性別	事故の状況	賠償金額
公園作業	男	刈払機で除草作業中、小石を跳ね飛ばし、車両のガラスを破損させた。	91,542円
植木剪定	男	マンション駐車場周囲の植栽の剪定作業中、誤って道具類で駐車していた車両のボディを傷つけた。	170,272円
施設管理	男	駐車していた車両の上から駐車用のチェーンを張ったため、車両のボンネット等の部分を傷つけた。	338,000円